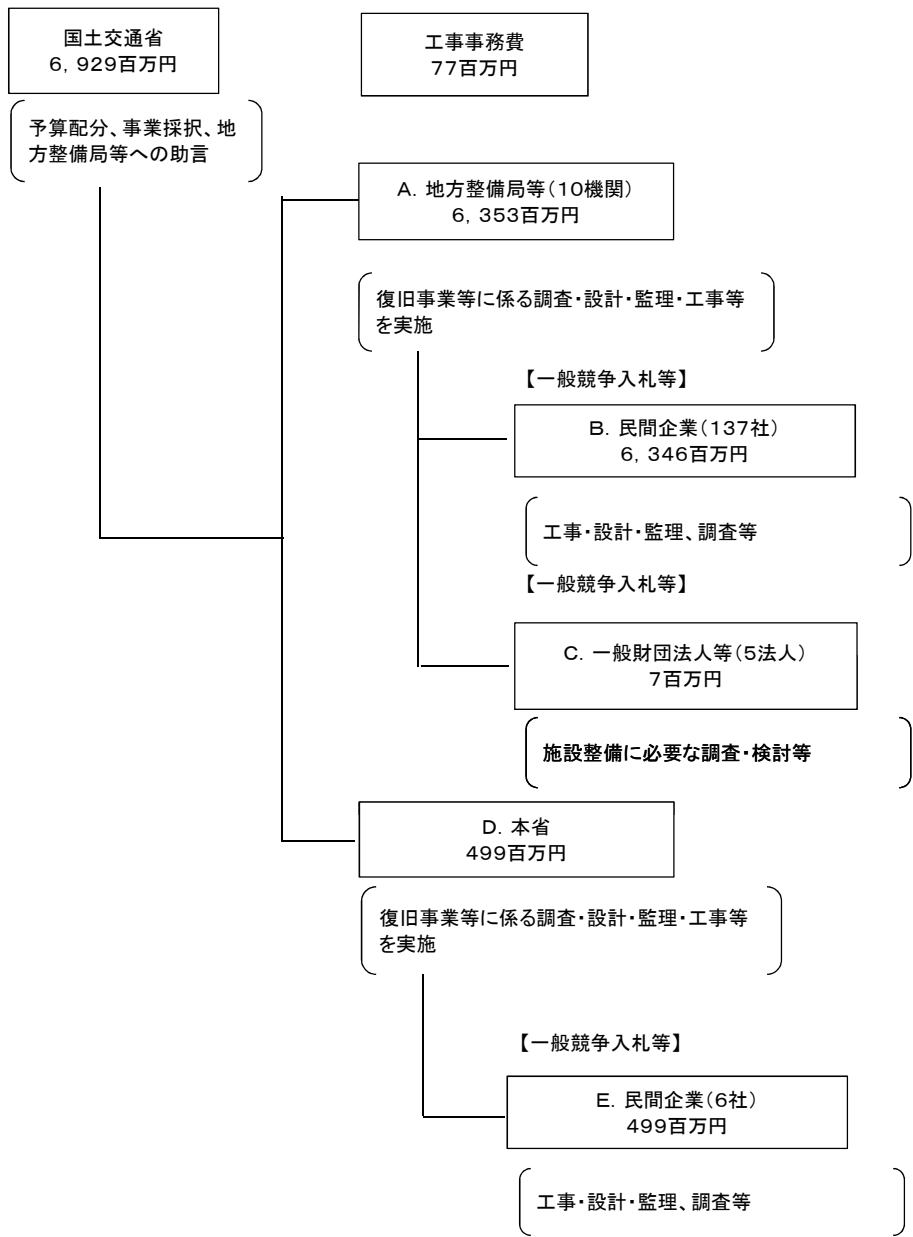


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官庁営繕費(東日本大震災関連)		担当部局	官庁営繕部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度/平成24年度		担当課室	計画課	計画課長 川元 茂			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政サービスを提供する場である官庁施設について、既存不適格建築物等の耐震化を図り来訪者等の人命を確保するとともに、大規模地震後における災害応急対策活動の拠点としての防災機能を強化することで、国民生活の安全・安心に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧 「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえた予算計上所管の変更により、国土交通省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。(復興庁51官庁営繕費(東日本大震災関連))</p> <p>○防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保 「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)を踏まえ、現に契約締結していたものを除き執行停止。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	3,739	(714)		
		繰越し等			14,618	△ 2,546	-	
		計			△ 11,064	10,567	497	
	執行額			3,554	11,760	1,211		
	執行率(%)			85.8	58.9			
		括弧内は復興庁が計上している同様の事業(復興庁51官庁営繕費(東日本大震災関連)の予算額を参考記載しているもの)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	官庁施設の復旧		成果実績	復旧率		98	100	100
			達成度	%		98	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	官庁施設の復旧		活動実績 (当初見込み)	箇所		60	2	-
					(60)	(2)	(1)	
		防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保	活動実績 (当初見込み)	箇所		74	0	-
					(74)	(17)	(0)	
単位当たりコスト	官庁施設の復旧 (a)/(b) 287(百万円/箇所)		算出根拠	(a)平成24年度の官庁施設の復旧に係る整備費合計:573(百万円) (b)(a)の実施箇所数:2箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	平成24年度終了				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により被害を受けた国の施設の復旧は、行政機能の確保に必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保するとともに、適切な設計・積算を実施している。選定にあたっては的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。資金は地方整備局等及び本省で支出されており、設計及び工事発注の内容は、国の施設の整備に係るものに限定している。 不用率が大きい理由は、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえ、現に契約締結していたものを除き執行停止としたためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。 活動実績は、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」などを踏まえた見直し分を除き、見込みに見合ったものである。 整備後は各府省庁において十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえて、防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保の執行を見合わせるとともに、東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧に限定している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	復興-0004	平成24年		26

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.(株)植木組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	2,424	施設整備費	中央合同庁舎第5号館別館改修建築その他工事	271
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	213			
計		2,637	計		271
B.(株)植木組					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事費等	379			
施設施工庁費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事に係る調査・設計・監理等	4			
計		383	計		0
C.(一社)公共建築協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工庁費	施設整備に必要な調査・検討等	2			
計		2	計		0
D.本省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	423			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	76			
計		499	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	2,637	—	—
2	関東地方整備局	—	1,330	—	—
3	近畿地方整備局	—	1,015	—	—
4	中国地方整備局	—	499	—	—
5	北海道開発局	—	256	—	—
6	九州地方整備局	—	192	—	—
7	中部地方整備局	—	177	—	—
8	四国地方整備局	—	144	—	—
9	北陸地方整備局	—	97	—	—
10	沖縄総合事務局	—	6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組	石巻港湾合同庁舎建築その他工事	261	6	97.55%
2	鉄建建設(株)	田辺港湾合同庁舎耐震改修外1件工事	334	12	89.02%
3	住友電設(株)	大阪第1地方合同庁舎電気設備改修工事	266	1	93.64%
4	りんかい日産建設(株)	釜石港湾合同庁舎建築その他復旧外2件工事等	259	5	85.13%
5	大豊建設(株)	気仙沼地方合同庁舎建築その他復旧外1件工事等	187	5	86.87%
6	松井建設(株)	仙台第1地方合同庁舎建築その他復旧工事等	244	7	97.83%
7	コーナン建設(株)	農筑事本館外1件建築改修その他工事	199	15	88.91%
8	穂積建設工業(株)	八戸港湾合同庁舎建築その他復旧工事等	189	12	91.35%
9	菱和建設(株)	盛岡地方合同庁舎建築その他改修工事	168	2	95.39%
10	三菱電機(株)	広島合同4号館エレベーター設備改修工事	111	1	96.56%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)公共建築協会	入札参加者より提出された技術資料の分析・整理等を行う技術審査支援業務	2	1	96.35%
2	(一財)建築コスト管理システム研究所	「営繕積算システムRIBC」の賃貸借	1	随意契約	100.00%
3	(一財)経済調査会	国が発注する建設工事に従事した建設労働者等に対する賃金の実態調査業務	0.5	1	89.00%
4	(一財)日本建設情報総合センター	公共工事の建設発生土の搬出・搬入に関する情報及び建設副産物の排出計画等の情報提供業務	0.5	1	100.00%
5	(一財)建築物価調査会	国が発注する建設工事に従事した建設労働者等に対する賃金の実態調査業務	0.7	1	76.64%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	499	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組	中央合同庁舎第5号館別館改修建築その他工事	271	9	87.83%
2	霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館非常用エレベーター設備改修工事	85	随意契約	100.00%
3	(株)梓設計	中央合同庁舎第4号館耐震(免震)改修設計等業務	76	随意契約 (企画競争)	99.81%
4	日本オーチス・エレベータ(株)	中央合同庁舎第6号館A棟改修Ⅱ工区外エレベーター設備工事	30	随意契約	99.42%
5	フジテック(株)	中央合同庁舎第6号館A棟改修Ⅰ工区エレベーター設備工事	15	随意契約	99.58%
6	日本エレベーター製造(株)	中央合同庁舎第2号館改修Ⅰ工区エレベーター設備工事	12	随意契約	99.22%